

新飯能

発行
日本共産党
飯能市委員会
973-1091

金子とし江
090-7265-1601
山田とし子
090-4389-4439
新井たくみ
090-4010-5650
滝沢おさむ
090-7000-4481

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所456)
Mail jcp-sigi@pluto.plala.or.jp

議員定数削減に道理なし

野田市議らが5名の削減を提案

12月定例会市議会の最

終日に、野田直人市議から、平成25年4月実施の飯能市議選の議員定数を現行の21名から5名削減し、16名とする定数削減条例(案)を提案しました。(石井健祐、平沼弘、加藤由貴夫、加藤弘貴市議が賛同、敬称略)

この条例案は、議会運営委員会に付託され、「慎重な審査が必要」として、継続審査となり、1月18日に委員会審査、29日の臨時議会で採決されることになった。

りました。

自治連の総意ではない

野田市議は、提案理由の説明で、「飯能市自治会連合会から、議員定数を大幅に削減することを強く要望する文言が書かれており、このことを軽々に扱うべきではないことから提案する」としています。

質疑では鳥居市議が、「自治連は135の自治会の団体だ。要望書には精明支部長がない」と指摘したのに対して、精明支部の人口は1万6715人で、23・39%だ。自治連の鈴木会長から要望があったことは総意として受け止めている」となどと答弁

しました。

滝沢市議は、「5名の根拠、他市との人口比較をしているが、飯能市は人間市や狭山市の4倍もの面積を有している。議会基本条例でも行革の視点や他市との比較で見るとは

なく本市の現状や課題を十分考慮する」となっている」と指摘。野田市議からはまともな答弁はありませんでした。

飯能市の議員数は多くない

飯能市と同規模の人口5〜10万人規模の全国平均の議員数は22・7人で現行でも飯能市より1・7人多く、飯能市の議員数は多くはないことがわかります。これ以上削減したら、

有権者数の少ない山間地域などから、議会にでられなくなる懸念が懸念されます。

何でも賛成の議員でいいの

今回の提案者や賛同者はこの間、予算、決算はもとより、国保税の増税、介護保険料の値上げ、下水道料金の値上げなどに賛成討論

までして推進してきた議員です。その一方で、市民の願いである子ども医療費完全無料化などの請願には反対討論

北関東ブロックで

塩川てつや候補5選果たす



日本共産党は北関東

ブロックで、塩川鉄也候補が当選し、5選を果たしました。比例区で8議席を獲得することができましたが、改選比で1議席後退する結果となりました。この間の皆様のご支援に

新春のつどい

1月13日(日)
11時開会

飯能中央公民館ホール
飯能市議選勝利に向けた総決起の場、

楽しく、たたかう勇気のでる集い。
第一部 記念講演
第二部 演芸、余興など
会費 2000円



日本共産党飯能市委員会・同後援会

までして、執行部を擁護してきた人たちが、議員は少ない方がいいと言っているもので、議会のチェック機能を自ら否定するものです。

「自民と協力して改憲する」という維新の会も第3党に躍進しました。しかし、17、18日に共同通信社が実施した世論調査に「自民党政権歓迎が33%」にとどまっていることがこの政策が支持されたものではないことを証明しています。4割の得票で8割の議席を占めるといふ小選挙区制の弊害です。

日本共産党は、改憲・タカ派の危険な流れを許さず、憲法9条を守りぬき、消費税増税の中止、即時原発ゼロ、TPP参加阻止など選挙戦でかけた公約実現のために、国民のみならず、国民のみなさんと力をあわせてがんばります。

波紋

高すぎる国民健康保険税を引き下げてという要望に市は「国保は特別会計で、市民の税金など使わずに国保加入者の負担などで運営するのが建前」と答えたという事です。沸々と怒りがわいてきます。「市民の税金を使わずに」といのも国保加入者を馬鹿にした話です。国保はもともと50%の公的負担があつて成り立つ制度で、社会保障として高すぎる国保税の軽減を求めるのは当然のこと。

「特別会計」は会計の区分を明確にするもので、「市民の税金を使わずに」といふのは加入者を貶める議論のすりかえです。そもそも、あなた方はどうなっているのかといいたくありません。市の職員の医療保険にも雇用主である市民の税金が雇用主負担として使われているのではないのか。こうした事実を真摯に受け止めて、市民の痛みを共有して少しでも改善の方向に踏み出すのが自治体と自治体職員の役割ではないのか。

臨床心理士の待遇改善で 発達障害児への支援強化を



市議会議員 金子としえ

金子 平成17年「発達障害支援法」によって、発達障害者の自立と社会参加に資するため、発達障害の早期発見と支援、学校教育での発達障害者への支援、就労の支援を行うよう定められた。今回の私の質問は、乳幼児期から学齢期までの切れ目のない支援を構築する上で、専門的な知見を有する「臨床心理士」の配置と待遇改善を求めるものである。



現在、教育センターに配属されている「臨床心理士」の活動は、目を見張るものがある。25年4月に開設される「山手保育所」2階に「子育て総合センター」を設置して、ここでも「臨床心理士」を配置するとしている。子どもの成長に合わせてひとりの臨床心理士が一貫して支援できるように、継続雇用と臨床心理士のさらなる待遇改善を求めます。

学校教育課参事

教育センターでの発達相談は大変ふえている。現在、臨床心理士は、定期的に保育所、幼稚園を訪問している。臨床心理士の大変、説得力のある話で、その後の家族による支援、子どもの障害の軽減にもつながっている。また、発達障害への理解を広めるために、保育所、幼稚園、小中学校



新井 リーマン

市政の重点を 市民生活応援の方向に転換を

で積極的にお話しをする機会をつくったり、ペアレントトレーニング（直接保護者に指導する）で子どもとの関わり方や保護者同志の交流も行っている。待遇改善ということだが、基本的には1年契約、賃金対応で採用している。今の方は、平成19

市議会議員

新井たくみ

金は上がっている。わが党の市民アンケートの結果では、生活が苦しくなったと答えた方が68%にも及んでいる。その原因が国保税、介護保険料の負担増となっている。国保税や介護保険料の軽減、子ども医療費の完全無料化を求める声が多い。全国では、今年4月時点で33%にあたる520自

治体で独自の減免制度を作っている。今やるべき市政の重点は、不用品な道路建設などをやめ、国保税の引き下げ、介護保険料・利料の軽減、子ども医療費の完全無料化を実施すべきではないか。また、25年度に計画されている下水道料金値上げや水道料金値上げはやめるべきだ。

市長 制度として健全性を保つ必要がある。かかる費用は負担してもらわなければならない。苦しいときだから値上げしないというわけにはいかない。

自然エネルギー・木質バイオマスの活用を

新井 原発事故以来、「原発に頼らない、自然エネルギーへの転換」が求められており、国や自治体はその先頭に立つべきだ。飯能市は有数な林業地域で、木質バイオマス事業を推進する条件が十分にあり、地域の特性や資源を活かしていくためにも雇用を作りだすためにも自治体の取り組みが求められる。木質ペレットの需要拡大として、公共施設へのペレットストーブの普及や農業用ペレットボイラーを普及すべきだ。



担当参事 公共施設への導入、農業用ボイラーのPRなど推進していきたい。

早期に手話通訳制度創設を

新井 現在、県内では39市中31市と5町が手話通訳派遣制度を実施している。制度がないのは飯能、日高、秩父など8市のみとなっている。決算質疑の答弁では、「手話通訳者の確保等で、現在まだその環境が整っていないが、将来的には検討していく必要がある」としている。

福祉部長 現在、通訳者の養成をすすめているところだ。

新井 手話通訳派遣事業の二大事業は、通訳の派遣と通訳者認定試験の実施だ。そこで合格した人が登録者として派遣できる。県合格者と市の合格者で十分人材が確保できるのではないかと。福祉部長 一定のレベルを維持していく必要があることから、研究が必要である。